

略歴

1985年東京大学経済学部卒業。1990年東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得。1994年博士(経済学)。信州大学経済学部助教授、一橋大学経済学部助教授を経て、一橋大学大学院経済学研究科教授、公正取引委員会競争政策研究センター所長等を歴任。2023年4月から現職。専門は産業組織論、競争政策。

岡田羊祐氏



米当局、合併規制を大転換

競争政策のいま ① 岡田羊祐 成城大学教授

合併の類型 (審査の対象)	市場集中の類型	セーフハーバーの閾値	判定
水平型 (市場支配力)	非集中市場	HH1500未満	○
	中位集中市場	HH1500以上2500以下かつHHの増分100超	△
	高位集中市場	HH2500超かつHHの増分100以上200以下	×
水平型 (市場集中)	合併後のHH	HH1800超かつHHの増分100超	×
	合併後の市場シェアとHH	シェア30%超かつHHの増分100超	×
	合併後の関連市場シェア (市場標準シェア)	シェア50%超	×
垂直型 (支配的地位)	合併後の関連市場シェア	シェア30%以上	△

新ガイドライン案(2023年)の構造指標

合併の類型 (審査の対象)	主な指標	構造指標の閾値	判定
水平型 (市場集中)	合併後のHH	HH1800超かつHHの増分100超	×
	合併後の市場シェアとHH	シェア30%超かつHHの増分100超	×
	合併後の関連市場シェア (市場標準シェア)	シェア50%超	×
垂直型 (支配的地位)	合併後の関連市場シェア	シェア30%以上	△

ポイント

- 市場集中と競争減殺が違法性の根拠に
- 過少規制より過剰規制を望む声広がる
- 従来規範が根づく裁判所の判断不透明

米当局の競争政策は、市場集中と競争減殺が違法性の根拠に。過少規制より過剰規制を望む声も出てきた。従来規範が根づく裁判所の判断も不透明。

岡田羊祐 著

イノベーションと技術変化の経済学

Economics of Innovation and Technological Change

日本評論社

イノベーションと技術変化の経済学、日本評論社 (2019/1/29)

A Legal and Economic Analysis of Antimonopoly Law

独禁法審判決の法と経済学

事例で読み解く日本の競争政策

岡田羊祐 川瀬昇 編 林秀弥

東京大学出版会

独禁法審判決の法と経済学、東京大学出版会 (2017.1.28)

競争政策のいま(上) 米当局、合併規制を大転換、経済教室、日本経済新聞 (2023.9.19)

■ 略 歴

北欧を拠点に、ジェンダー格差の視点から政治や経済を実証的に解きほぐす若手研究者。2012年、東京大学経済学部卒業。同大大学院経済学研究科修士課程を経て、エール大学で経済学博士。20年9月からスウェーデンのウプサラ大学助教授。専門は実証政治経済学、労働経済学。東京大学政策評価研究センターの招聘研究員を兼務。

奥山陽子氏



ノーベル経済学賞にゴールドフィン氏 奥山陽子 ウプサラ大学助教授

男女賃金格差の解明に貢献

【注】女性の賃金の中央値と男性の賃金の中央値を下回る比率 (出所)経済協力開発機構(OECD)

ポイント

- ・新データ発掘で女性就業率の通説を覆す
- ・賃金格差に仕事の食欲が影響すると実証
- ・日本はジェンダー平等へ事実掘り下げ

「新データ発掘で女性就業率の通説を覆す」

「賃金格差に仕事の食欲が影響すると実証」

「日本はジェンダー平等へ事実掘り下げ」



2023年のノーベル経済学賞受賞, 米ハーバード大学クラウドピア・ゴールドフィン教授(写真:AFP/アフロ)

ノーベル経済学賞にゴールドフィン氏 男女賃金格差の解明に貢献, 経済教室, 日本経済新聞(2023.10.20)

2024. 3. 11

3月例会

日時 令和六年三月十一日(月)

テーマ 中国の国内情勢から見た米中「競争」

講師 東京大学大学院総合文化研究科 教授 川島真氏

川島真氏

■ 略 歴

東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻(東洋史学)博士課程修了、博士(文学)。1998年 北海道大学法学部政治学講座助教授、2006年 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(国際関係史)准教授を経て現職。専門はアジア政治外交史。著書に『中国近代外交の形成』(サントリー学芸賞)、『中国のフロンティア』(岩波書店)、『21世紀の「中華」』(中央公論新社)、『20世紀の東アジア史』(共編著、東京大学出版会)、『ユーラシアの自画像』(共編著、PHP出版)など多数。2023年、外務大臣表彰。

川島真氏



かわしま・しん 1964年3月生まれ。東京大学博士(文学)。専門はアジア政治外交史、アジア研究論

「米中対立／新冷戦」論の死角

ユーラシアの自画像

先進国の視点では見えない世界のダイナミズム

川島真 鈴木絢女 小泉悠 編著 池内恵 監修

PHP 定価:2,090円(10%税込)

先端の研究者が「中国 権威主義体制」の行方を探る

米中対立の行方 ④ 川島真 東京大学教授

「戦狼外交」との関係管理 難題

米中対立の構図

- 2049年に「社会主義現代化強国」
- 共産党中央外事工作委員会設置
- 外交部への監督実施・習近平外交思想の継承
- 「国家の安全」重視・反スパイ法強化・外交官警戒
- 反先進国・中国の強自性を強調する国内宣伝
- 覇権権の基める管理統制強化
- 思想と現実との間の課題ができるのか？

ポイント

- 中国は非先進国の代表として西側に対抗
- 首脳会談では関係管理と意思伝達が重要
- 日本は競争の時代を意識し独自性発揮を

米中対立の行方「戦狼外交」との関係管理、難題、経済教室、日本経済新聞(2023.11.9)

ユーラシアの自画像「米中対立／新冷戦」論の死角、PHP出版(2023/3/25)



白井さゆり氏

略歴

1993年コロンビア大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(Ph.D.)。アジア開発銀行研究所サステナブル政策アドバイザー。野村サステナビリティ研究センターと日清オイリオグループのアドバイザー。2020-2021はイギリス系 Federated Hermes 上級顧問。日本銀行政策委員会審議委員(2011-2016)、慶應義塾大学助教授・教授(1998-2011)、パリ政治学院客員教授(2007-2008)、元国際通貨基金(IMF)エコノミスト。2023年11月にアジア開発銀行と共同でアセアン+日中韓の規制当局で構成するClimate Finance Monitoring Dialogueを創設。

専門は金融政策、マクロ経済、国際金融、気候ファイナンス、グリーン金融政策など。『SDGsファイナンス』(2022年、日経BP)、『カーボンニュートラルをめぐる世界の潮流～政策・マネー・市民社会』(2022年、文真堂)ほか英語の著作など多数。オフィシャルホームページURL: http://www.sayurishirai.jp/

気候政策を支援する金融 市場拡大へ共通基準設定を

トランジションファイナンスに関する主なアプローチ

1. 15年度脱炭素経路の策定	SBT(ネットゼロ、気候変動イニシアチブ(CB)など)
2. 世界共通の標準の設定(詳細・セメントなど)	IEAなど
3. 国別ロードマップの作成	日本
4. タクソノミーの下でトランジション活動の分類	EU
ガス・廃棄物は増減・時限など条件付き寄附	シンガポール、ASEAN 等
5. 国別・基準設定前提による環境の認証基準(3ヶ月の)策定	国際資本市場協会 (ICMA)
グリーン債などの報告原則にスコア	国際資本市場協会 (ICMA)
1. 環境排出量の発生性から「適合」トランジションシナリオの付与	CBI
6. 金融部門によるトランジションファイナンスのアプローチ	グラスゴウ金融同盟 予算案(出展)の策定を提議 (GFANZ)事務局
7. 石炭火力発電の早期フェーズアウト	シンガポール、ASEAN、GFANZ事務局など (出展)各種規制を懸念する企業

ポイント

- 企業間でデータや移行計画の開示に互換性を高め、金融市場の分析にアジア域内で関連政策進捗の情報交換必須

SDGsファイナンス 白井さゆり

カーボンクレジット、サステナブル・サプライチェーン、ブレンデッドファイナンス—— 拡大・進化を続ける新しい流れに 乗り遅れるな! 日経プレミアシリーズ

SDGs Sustainable Development Goals

SDGsファイナンス 白井さゆり

カーボンクレジット、サステナブル・サプライチェーン、ブレンデッドファイナンス—— 拡大・進化を続ける新しい流れに 乗り遅れるな! 日経プレミアシリーズ

2024. 5. 7

5月例会

日時 令和六年五月七日(火)

テーマ 変容するインドネシア

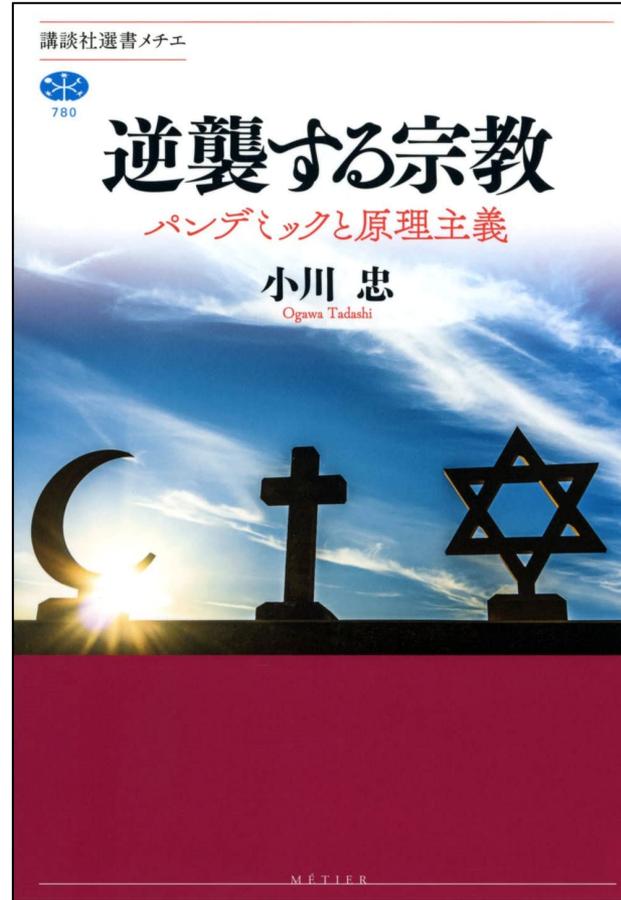
講師 跡見学園女子大学 文学部 教授

小川忠氏

■ 略 歴

2012年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程修了。博士(学術)。国際交流基金を経て2017年より現職。専門は国際関係、東南・南アジア研究、文化交流政策。主な著書に『インドネシア』(岩波新書)、『ヒンドゥー・ナショナリズムの台頭』(NTT出版)、『インド 多様性大国の最新事情』(角川選書)、『原理主義とは何か』(講談社現代新書)、『テロと救済の原理主義』(新潮選書)、『戦後米国の沖縄文化戦略』(岩波書店)、『インドネシア イスラーム大国の変貌』(新潮選書)、『自分探しするアジアの国々』(明石書店)など。

小川忠氏



講談社選書メチエ



780

逆襲する宗教

パンデミックと原理主義

小川 忠
Ogawa Tadashi



MÉTIER

逆襲する宗教 パンデミックと原理主義、講談社 (2023/2/9)

小川忠
Tadashi Ogawa



昔のインドネシアではない。日本人が知ろうとしないだけだ。霊鳥^{ガルダ}はどこへ翔ぼうとしているのか。

めこん

変容するインドネシア

変容するインドネシア、めこん (2023/12/10)

2024. 6. 11

6月例会

日時 令和六年六月十一日(火)

テーマ Z世代のアメリカ

講師 同志社大学大学院グローバル・スタディズ研究科 准教授

三牧聖子氏

■ 略 歴

アメリカ政治外交、国際関係。東京大学教養学部卒、同大大学院総合文化研究科で博士号取得(学術)。米国イエール大学研究員、日本学術振興会特別研究員、早稲田大学助手、米国ハーバード大学、ジョンスホプキンス大学研究員、関西外国語大学助教、高崎経済大学准教授などを経て2022年より現職。主著に『戦争違法化運動の時代―「危機の20年」のアメリカ国際関係思想』(名古屋大学出版会)、共訳・解説『リベラリズム―失われた歴史と現在』(ヘレナ・ローゼンブラット著、青土社)等。

三牧聖子氏



Z世代のアメリカ, NHK出版新書(2023.7.10)



自壊する欧米 ガザ危機が問うダブルスタンダード、集英社 (2024/4/17)

2024. 7. 17

7月例会

日時 令和六年七月十七日(水)

テーマ 経営を科学する

講師 北海学園大学大学院 経営学研究科 教授

大平義隆氏

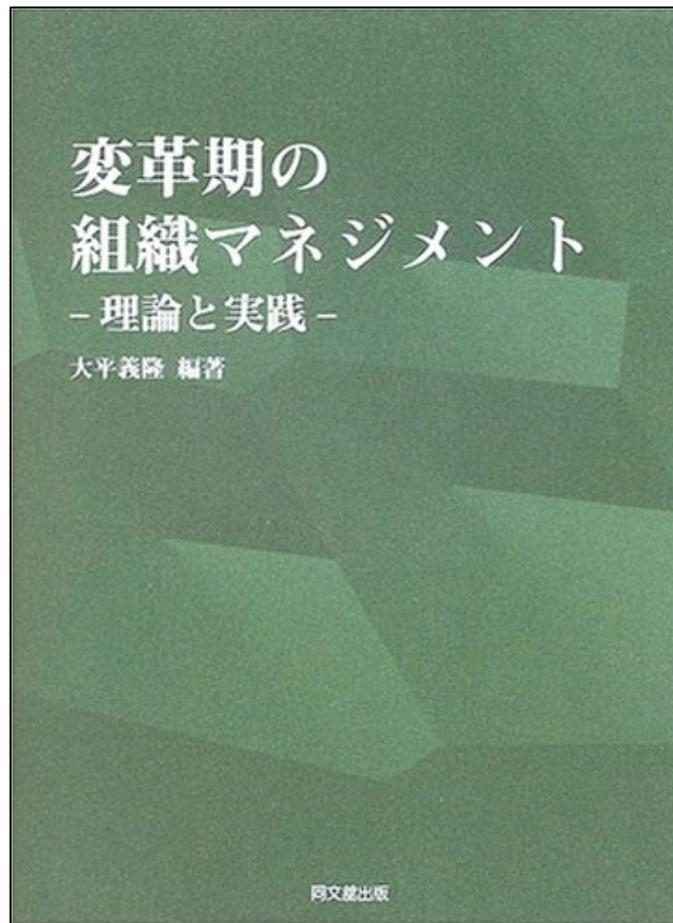
■ 略 歴

早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了。1987年同大学院商学研究科博士前期課程修了。1992年専修大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。同年、信州短期大学経営学科専任講師。1995年同経営学科助教授。1998年新潟経営大学経営情報学部助教授。2003年北海学園大学経営学部教授。2004年北海学園大学大学院経営学研究科教授を併任し、現在に至る。

大平義隆氏



経営を科学する, 学文社 (2024/4/30)



変革期の組織マネジメント: 理論と実践, 同文館出版 (2006/9/1)

2024. 8. 7
 日時 令和六年八月七日(水)
 テーマ アジア経済社会の変化と展望
 講師 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 遠藤環氏

8月例会

講師 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 遠藤環氏

遠藤環氏

■ 略 歴

1999年 京都大学法学部卒、京都大学大学院経済学研究科より博士(経済学)取得。京都大学東南アジア研究所研究員、埼玉大学経済学部専任講師、ロンドン大学(SOAS)客員研究員、埼玉大学経済学部准教授、埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)東南アジア研究所(SEAC)客員研究員、チュラーロンコーン大学経済学部客員研究員、埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)東南アジア研究所(SEAC)客員教授などを経て、2024年より現職。専門は、地域経済学、都市研究(東・東南アジア)、開発研究。

遠藤環氏



主著に、『都市を生きる人々：バンコク・都市下層民のリスク対応』(京都大学学術出版会、2011年。英語版は2014年)、『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』(遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編著、有斐閣、2018年。英語版はRoutledgeより2020年出版)、Urban Risk and Well-Being in Asian Mega Cities: Urban lower and middle classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo, (Endo and Shibuya [eds], Routledge, 2023) など。

遠藤環 埼玉大学教授

日本とASEANの未来 ①

共有課題解決へ連携緊密に

ASEAN諸国と日本の留学状況(高等教育機関)

ASEAN諸国	送り出し	1位	2位	3位	受け入れ
ブルネイ	2190人	英国	マレーシア	泰国	420人
カンボジア	7401	泰国	タイ	米国	513
インドネシア	59224	泰国	マレーシア	米国	—
マレーシア	48810	英国	泰国	米国	100437
ミャンマー	12628	日本	タイ	米国	—
ラオス	8368	ベトナム	タイ	泰国	543
フィリピン	26219	泰国	カナダ	米国	—
シンガポール	19506	英国	泰国	米国	58269
タイ	28609	泰国	米国	英国	27113
ベトナム	137022	日本	韓国	米国	7760
ASEAN合計	349979	—	—	—	195055
日本	29385	米国	英国	泰国	222661

(出所)エヌエスファクターベース(2023年11月24日時点)

ポイント

- 成長速く先進国型と途上国型の課題共有
- 可能性や公平性重視へ発想の転換を
- 日本の若者のアジア留学の少なさを懸念

ASEAN諸国と日本の留学状況(高等教育機関)に関する記事の抜粋。表はASEAN諸国と日本の留学状況を示している。記事は、ASEAN諸国と日本の留学状況に関するデータを基に、成長速く先進国型と途上国型の課題共有、可能性や公平性重視へ発想の転換を、日本の若者のアジア留学の少なさを懸念する内容となっている。

現代アジア経済論

「アジアの世紀」を学ぶ

遠藤環・伊藤亜聖
大泉啓一郎・後藤健太 [編]

有斐閣ブックス

日本とASEANの未来(下) 共有課題解決へ連携緊密に、経済教室,日本経済新聞 (2023/12/1)

現代アジア経済論 - 「アジアの世紀」を学ぶ、有斐閣 (2018/3/28)

2024. 9. 11

9月例会

日時 令和六年九月十一日(水)

テーマ 日本における経営理念の歴史の変遷：経営理念から
パーパスまで

講師 金沢星稜大学 経済学部経営学科 教授

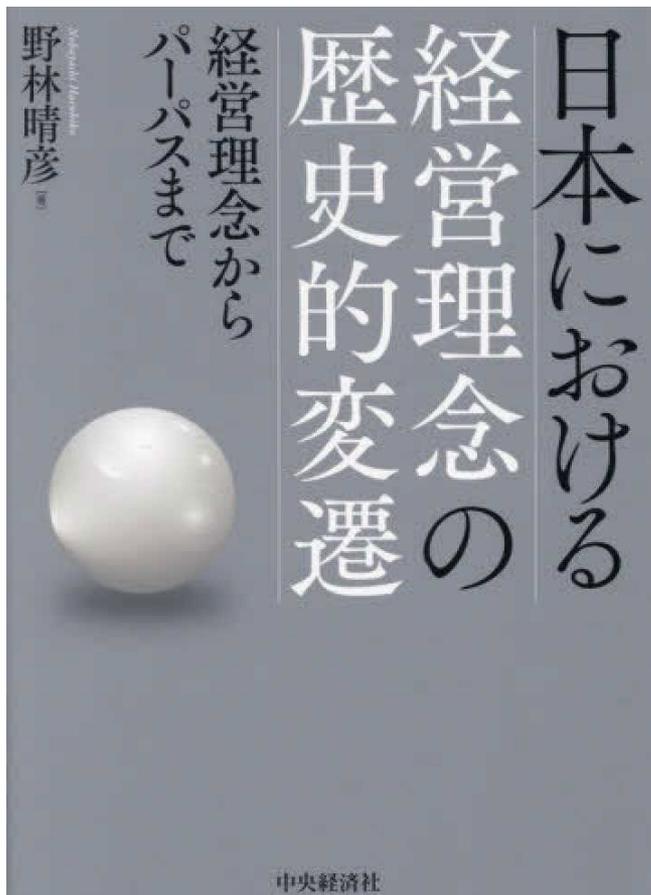
野林晴彦氏



野林晴彦氏

■ 略 歴

慶應義塾大学大学院修了(MBA)、滋賀大学大学院修了(博士、経営学)。1988年から製薬会社で26年勤務(営業、マーケティング、人材開発・理念浸透、事業推進など)の後、九州国際大学経済学部、北陸学院大学短期大学部勤務を経て2022年より現職。専門は経営学。



日本における経営理念の歴史の変遷—経営理念からパーパスまで、中央経済グループパブリッシング (2024/3/21)



KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY

金沢星稜大学



https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/busi_01.html

10月例会

2024. 10. 16 日 時 令和六年十月十六日(水)

テーマ データでわかる2030年雇用の未来

講師 株式会社ニユーラルのCEO、信州大学特任教授

夫馬賢治氏



夫馬賢治氏

略歴

ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻修士課程修了。サンダーバード・グローバル経営大学院MBA修了。東京大学教養学部国際関係論専攻卒。サステナビリティ経営・ESG投資アドバイザーリー会社を2013年に創業し現職。上場企業の社外取締役やアドバイザーを多数務める。ニュースサイト「Sustainable Japan」編集長。環境省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、スポーツ庁のESG関連の有識者委員や国際会議での委員を歴任。テレビ、ラジオ、新聞、WEBメディア等で解説を担当。

ネイチャー資本主義

環境問題を克服する資本主義の到来

夫馬賢治 Fuma Kenji

PHP新書 1326

PHP新書 定価:1,045円(税込)

経済の大転換を直視せよ

環境問題の理解なしには経営も投資もできなくなる

ネイチャー資本主義 環境問題を克服する資本主義の到来、PHP研究所 (2022/9/16)

夫馬賢治

データでわかる2030年雇用の未来

夫馬賢治

2070年に日本の外国人比率は2割に!?

再生可能エネルギーで賃金が下がる産業は?

農業革命で世界8.6億人の雇用はどうなるか

生成AIで影響を受けるのは先進国のホワイトカラー

自動車産業では約600万人の雇用が失われる?

21世紀の「産業革命」を日本人はまだ知らない

日経プレミアシリーズ

データでわかる2030年雇用の未来、日経BP (2024/7/9)

2024. 11. 13

11月例会

日時 令和六年十一月十三日(水)

テーマ 日本経済の故障箇所

講師 東京都立大学 経済経営学部 教授

脇田成氏

■ 略 歴

1985年東京大学経済学部卒業、1986年東京大学大学院経済学研究科修了。東京大学社会科学研究所助手、旧・東京都立大学助教授、教授を経て首都大学東京教授。2005年東京大学博士号(経済学)取得。研究分野は、マクロ経済学、労働経済学。著書に、日本経済の故障箇所(日本評論社, 2024)、日本経済論15講(新世社, 2019)、ナビゲート! 日本経済(筑摩書房, 2010)、日本経済のパースペクティブ—構造と変動のメカニズム(有斐閣, 2008)他多数。

脇田成氏



日本経済の故障箇所、日本評論社 (2024/7/2)



日本経済論15講(ライブラリ経済学15講 APPLIED編 7)、新世社 (2019/1/1)

12月例会

日時 令和六年十二月十九日(木)

テーマ 資源と経済の世界地図

講師 東京大学公共政策大学院教授・国際文化会館地経学研究所長

鈴木一人氏

2024. 12. 19

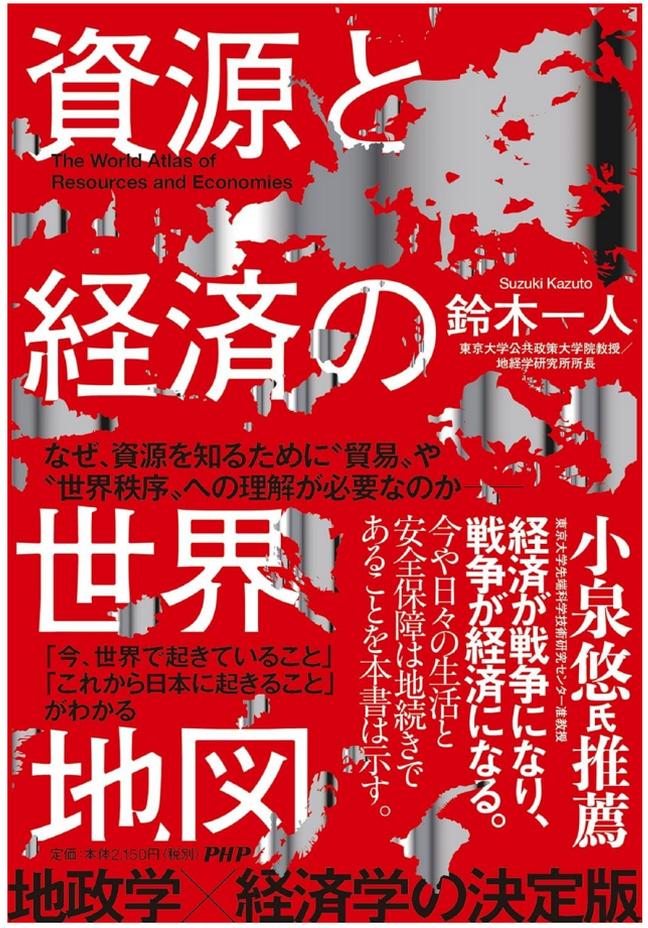


鈴木一人氏

■ 略 歴

立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、英国サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了(現代ヨーロッパ研究)。筑波大学大学院人文社会科学専任講師・准教授、北海道大学公共政策大学院准教授・教授などを経て2020年10月から現職。

国連安保理イラン制裁専門家パネル委員(2013-15年)。2022年7月、国際文化会館の地経学研究(IOG)設立に伴い所長就任。2012年、『宇宙開発と国際政治』(岩波書店)で第34回サントリー学芸賞受賞。



資源と

The World Atlas of Resources and Economies

経済の

Suzuki Kazuto
鈴木一人
東京大学公共政策大学院教授
地経学研究所長

なぜ、資源を知るために「貿易、や世界秩序」への理解が必要なのか

世界

「今、世界で起きていること」「これから日本に起きること」がわかる

地図

定価 本体2,150円(税別) PHP

地政学 × 経済学の決定版

小泉悠氏推薦
経済が戦争になり、戦争が経済になる。今や日々の生活と安全を保障は地続きである。ことを本書は示す。

資源と経済の世界地図、PHP研究所 (2024/7/24)



経済安全保障と

技術優位

Economic Security and Technological Superiority

鈴木一人・西脇修 編著
鈴木一人 佐藤丙午 石川正樹 西脇修 土屋貴裕
中山智弘 鈴木和泉 長島純 齊藤孝祐 北嶋林 著

「日本にはまだ、どの研究機関で、どんな研究チームが、どこから、どのくらいの研究資金を得て、先端新興技術の研究を行っているか、(中略)そうした研究の安全保障上の意味合いはどれほど大きいのか、日本の経済安全保障には、どんな技術があればよいか、こうした調査研究も必要である。科学技術政策でも産業政策でも「知る」「守る」「育てる」が基本である。まずはできるだけ体系的に「知る」ところから経済安全保障政策は出発する必要がある。」
〔「経済安全保障と技術優位」によせてより〕

政策研究大学院大学名誉教授

白石 隆

keisoshobou

経済安全保障と技術優位、勁草書房 (2023/8/21)